

- ▶ 本県の森林面積のうち民有林人工林面積は約62%であり、木材供給に高いポテンシャルを有している一方で、3～12齢級の間伐対象森林が全体の約58%を占め、施業放置林の解消と森林の多面的機能を高度に発揮させることが求められている。
- ▶ この状況の中、航空レーザ計測で精度の高い森林資源情報を取得し、解析したデータを市町村へ提供することで、各市町村が行う施業放置林対策や森林経営管理制度に係る意向調査に資するとともに、本県が進める「新たな森林環境管理制度」の円滑な推進につなげることをとする。
- ▶ 令和2年度は吉野町外4町村の航空レーザ計測を実施したが、令和3年度においては以下の取組を実施した。
 - ・五條市の航空レーザ計測
 - ・吉野町外4町村の森林資源情報解析
- ▶ 令和4年度においては、天川村と野迫川村で航空レーザ計測の実施、五條市で森林資源情報解析を行うこととしている。

□ 事業内容（次世代型森林情報活用推進事業）

1 航空レーザ計測

・令和元年度から県内森林全域(34市町村)の計測を実施する。

【事業費】50,347千円（全額譲与税）

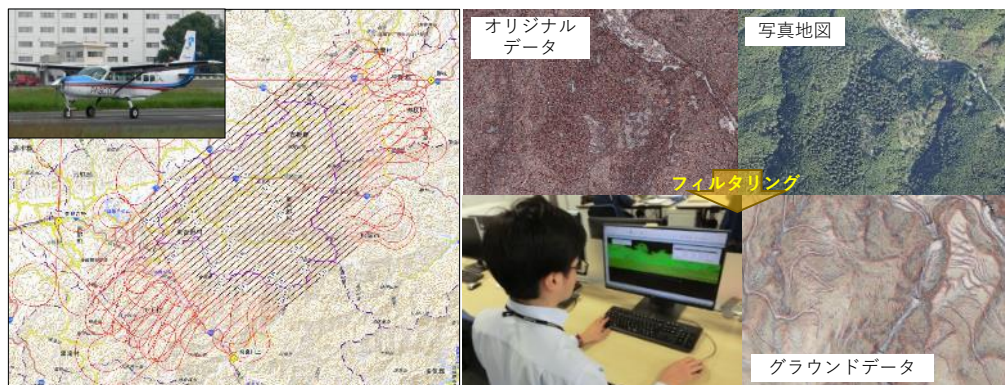
【実績】五條市（204km²）にて航空レーザ計測の実施

2 森林資源情報解析

・計測実施翌年度にデータを解析し、森林資源情報の精度を向上させる。

【事業費】51,105千円（全額譲与税）

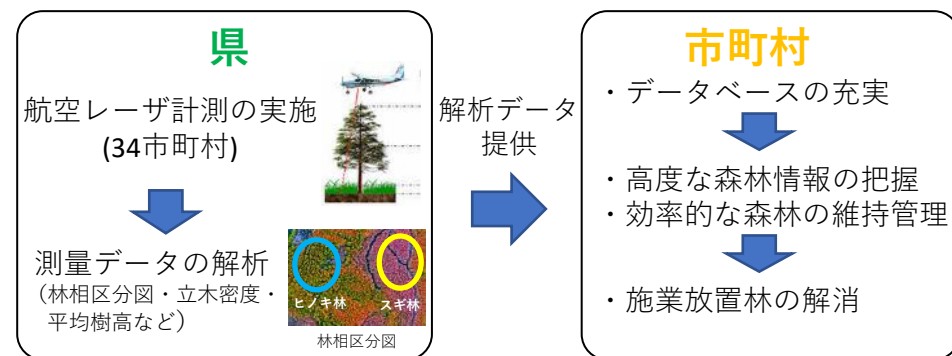
【実績】吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・川上村（計446km²）の森林資源情報解析



(航空レーザ計測)

(レーザ点群処理、取得データ)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

航空レーザ計測実施に当たっては、以下のようなエリアを選定するよう工夫した

- ・林業活動の状況や森林面積を考慮し、モデルとなるエリア
- ・森林GISが整備されている市町村を含むエリア
- ・同じ流域である等、レーザ計測ルートが効率的に行えるエリア

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	122,146千円
②私有林人工林面積（※1）	151,386ha
③人口（※2）	1,324,473人
④林業就業者数（※3）	920人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、

※3：「H27年国勢調査」より